



アンケート調査②

トランプ政権の関税政策の影響

影響がなかった県内企業は6割以上ながら、今後の景気悪

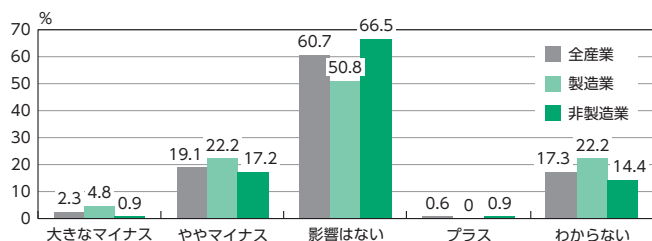
トランプ政権の関税政策によるわが国経済、企業経営への影響が懸念されている。関税政策による影響について県内企業に対してアンケート調査を実施した。

トランプ政権の関税政策の影響(実績)

トランプ政権の関税政策による4～6月期の自社の経営に対する影響について、「大きなマイナスの影響があった」が2.3%、「ややマイナスの影響があった」が19.1%、「影響はなかった」が60.7%、「プラスの影響があった」が0.6%、「わからない」が17.3%であった。「大きなマイナス」と「ややマイナス」を合わせると21.4%の企業で「マイナス」の影響があったとしているが、6割以上の企業が「影響はなかった」としており、4～6月期の実績として、影響はなかったとするところが多かった。

業種別では「マイナス」の影響があったところでは、製造業で27.0%、非製造業で18.1%と製造業が多かった。個別の業種では、「一般機械」40.0%、「繊維」、「電気機械」、「輸送機械」いずれも33.3%などで「マイナス」の影響があったところが多かった。

トランプ関税政策の影響(実績)



「マイナス」の影響があったところ、影響の内容を聞いたところ(複数回答)、「売上の減少」が最も多く63.9%、次いで「コストの上昇」が50.0%、「収益の減少」が36.1%、「販売価格の低下」が15.3%、「価格競争力の低下」、「サプライチェーンの変更」がともに8.3%となった。

業種別では、「売上の減少」が製造業で非製造業に比べ多く、「コストの上昇」が非製造業で製造業に比べ多かった。

影響の内容(実績、複数回答)

	全産業	製造業	非製造業
売上の減少	63.9	78.8	51.3
コストの上昇	50.0	36.4	61.5
収益の減少	36.1	39.4	33.3
販売価格の低下	15.3	15.2	15.4
価格競争力の低下	8.3	12.1	5.1
サプライチェーンの変更	8.3	9.1	7.7
その他	4.2	3.0	5.1

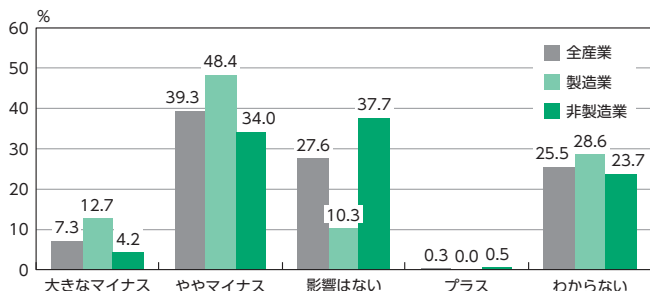
トランプ政権の関税政策の影響(今後の見通し)

今後については、「大きなマイナスの影響が見込まれる」が7.3%、「ややマイナスの影響が見込まれる」が39.3%、「大きなマイナス」と「ややマイナス」を合わせると46.6%の企業で「マイナス」の影響を見込んでいる。実績について影響があったとする同21.4%に比べ割合が高く、今後の影響を懸念するところが多くなっている。なお、本調査の回答期限は7月18日で、相互関税の税率が15%などで合意となる以前の調査結果である。

業種別では「マイナス」の影響が見込まれるところでは、製造業で61.1%、非製造業で38.2%と製造業が多かった。個別の業種では、「一般機械」80.0%、「電気機械」75.0%、「輸送機械」73.3%、「金属製品」63.6%などで「マイナス」の影響が見込まれるところが多かった。

「マイナス」の影響が見込まれるところ、影響の内容を聞いたところ(複数回答)、「景気悪化による売上の減少」が最も多く63.1%、次いで「コストの上昇」が54.8%、「取引先の業況悪化による売上の減

トランプ関税政策の影響(今後の見通し)



響について

化、コスト上昇などを懸念

少」が50.3%、「収益の減少」が35.0%、「販売価格の低下」が11.5%、「サプライチェーンの変更」が7.6%となった。

業種別では、「取引先の業況悪化による売上の減少」が製造業で非製造業に比べて多く、「コストの上昇」が非製造業で製造業に比べて多かった。

●見込まれる影響の内容(今後の見通し、複数回答)

	全産業	製造業	非製造業
景気悪化による売上の減少	63.1	68.0	58.5
コストの上昇	54.8	37.3	70.7
取引先の業況悪化による売上の減少	50.3	60.0	41.5
収益の減少	35.0	26.7	42.7
販売価格の低下	11.5	14.7	8.5
サプライチェーンの変更	7.6	13.3	2.4
その他	2.5	2.7	2.4

✓ 関税政策の影響への対応

関税政策の影響への対応としては(複数回答)、「価格転嫁」が34.5%、「コスト削減」が32.4%、「仕入れ先等の見直し」が15.9%、「販売先等の見直し」が9.3%、「取扱商品等の変更」が6.9%、米国以外への市場検討(取引先全体を含めて)が0.9%、「現在未定」が54.4%となった。

業種別では、「現在未定」を除くすべての項目で製造業が非製造業に比べて多いが、特に「価格転嫁」、「コスト削減」で多くなっている。

●関税政策の影響への対応(複数回答)

	全産業	製造業	非製造業
価格転嫁	34.5	41.9	30.1
コスト削減	32.4	39.5	28.2
仕入れ先等の見直し	15.9	18.5	14.4
販売先等の見直し	9.3	12.9	7.2
取扱商品等の変更	6.9	11.3	4.3
米国以外への市場検討(取引先全体を含めて)	0.9	2.4	0.0
現在未定	54.4	45.2	59.8

✓ 国や県に期待する支援策

国や県に期待する支援策としては(複数回答)、「設備投資支援」が41.8%、「情報提供」が40.7%、「資金

繰り・資金調達の支援」が21.1%、「経営相談」が8.6%、「特にない」が31.5%となった。

業種別にみると、「設備投資支援」が製造業で非製造業に比べて多く、「経営相談」が非製造業で製造業に比べて多かった。

●国や県に期待する支援策(複数回答)

	全産業	製造業	非製造業
設備投資支援	41.8	49.2	37.4
情報提供	40.7	41.3	40.3
資金繰り・資金調達の支援	21.1	26.2	18.0
経営相談	8.6	4.8	10.9
特にない	31.5	27.8	33.6

✓ 海外取引の状況

現在、海外との取引を行っているかについて聞いたところ(複数回答)、「海外に直接輸出をしている」が12.0%、「海外に輸出企業との取引により間接輸出をしている」が14.7%、「海外の企業に生産を委託している」が5.1%、「海外直接投資を行っている」が4.2%、「越境ECを行っている」が0.6%、「海外取引を行っていない」が75.4%となった。

業種別にみると、製造業は「海外に直接輸出をしている」が26.8%、「海外に輸出企業との取引により間接輸出をしている」が35.0%であったのに対して、非製造業では「海外取引は行っていない」が91.5%と9割以上となっている。(吉嶺暢嗣)

●海外取引の状況(複数回答)

	全産業	製造業	非製造業
海外に直接輸出をしている	12.0	26.8	3.3
海外に輸出企業との取引により間接輸出をしている	14.7	35.0	2.8
海外の企業に生産を委託している	5.1	8.1	3.3
海外直接投資を行っている	4.2	7.3	2.4
越境ECを行っている	0.6	0.8	0.5
海外取引は行っていない	75.4	48.0	91.5

2025年7月実施。対象企業数1,036社、
回答企業数341社、回答率32.9%。